

歳出比較分析表について

歳出比較分析表は、歳出削減への寄与の観点から地方公共団体の歳出の状況を類似団体間で比較分析するため、総務省において作成されたものです。

市民のみなさんが、どの経費を重点的にチェックすべきか、さらに地方公共団体職員にとっても、どの経費をターゲットに財政健全化を図っていくのかを比較的容易に判断できるツールとして活用が期待されています。

「分析欄」では、京丹後市の各指標における背景や要因のほか、経年変化などについて記述しています。

類似団体の設定

比較分析の対象となる類似団体は、「財政指数表(都市)」の類型に基づき選定しています。

類型は、「人口」と「産業構造」により設定されており、京丹後市は「 - 0」の類型に属しています。

「 - 0」の類型は、人口が5万人～10万人で、2次産業と3次産業が全体の95%未満かつ3次産業が55%未満の産業構造をもつ都市が該当します。

第1次産業...農林水産業 第2次産業...製造業や建設業など 第3次産業...商業や各種サービス業など

比較分析の対象となる「 - 0」の類型に属する類似団体(49団体)

別紙、類似団体一覧表のとおり

分析指標

比較分析を行う指標は、次の4項目です。各指標の説明については、別紙[参考](#)をご覧ください。

経常収支比率(全体の経常収支比率のほか、人件費分、物件費分、扶助費分、公債費分などの経費ごとの経常収支比率についても分析)

人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額

公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額

普通建設事業費の人口1人当たり決算額

その他

総務省のホームページにおいて全団体(都道府県及び政令指定都市、市区町村)の歳出比較分析表が平成23年3月下旬に公表される予定です。

歳出比較分析表における各指標について

1 経常収支比率の分析

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。

経常収支比率	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	31.5	29.1	28.8	27.3	24.3
物件費	13.2	11.9	12.4	13.0	13.1
扶助費	7.1	7.5	7.6	7.8	8.0
公債費	25.3	26.9	26.7	27.3	25.8
補助費等	7.9	8.3	8.4	8.1	8.4
その他	9.9	10.8	12.2	11.6	12.9
合計	94.9	94.5	96.1	95.1	92.5
公債費以外	69.6	67.6	69.4	67.8	66.7

2 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額 94,810円（前年 100,391円）

性質別分類上の人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業（法適）等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めたトータルの実質的な人件費のベースで比較・分析を行っています。

3 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額 44,513円（前年 42,414円）

実質公債費比率の考え方に従い、性質別分類上の公債費に加え、公債費に準ずる経費も含めたベースで比較・分析を行っています。

4 普通建設事業費の分析

単独事業費分の内訳を含め、人口1人当たりの決算額について、過去5年間の時系列で類似団体の数値と比較を行っています。

人口1人当たり決算額	H17	H18	H19	H20	H21
普通建設事業費	45,024円	55,559円	62,405円	67,364円	113,025円
うち単独分	25,323円	37,469円	42,275円	47,437円	53,981円

京丹後市の類似団体（都市 - 0）

	都道府県名	団体名
1	岩手県	北上市
2	宮城県	登米市
3	宮城県	栗原市
4	秋田県	湯沢市
5	秋田県	由利本荘市
6	福島県	白河市
7	福島県	須賀川市
8	福島県	喜多方市
9	福島県	二本松市
10	福島県	伊達市
11	茨城県	結城市
12	茨城県	常総市
13	茨城県	坂東市
14	茨城県	神栖市
15	茨城県	鉾田市
16	茨城県	小美玉市
17	栃木県	真岡市
18	栃木県	大田原市
19	群馬県	富岡市
20	千葉県	旭市
21	新潟県	十日町市
22	新潟県	五泉市
23	新潟県	佐渡市
24	富山県	南砺市
25	山梨県	南アルプス市

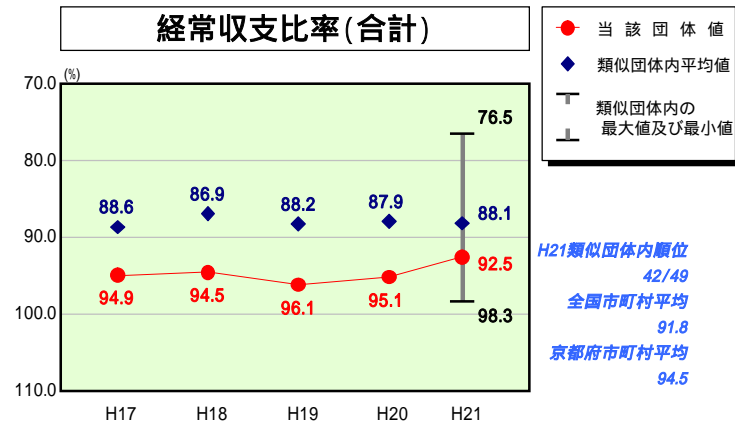
	都道府県名	団体名
26	長野県	須坂市
27	長野県	伊那市
28	長野県	茅野市
29	岐阜県	中津川市
30	静岡県	袋井市
31	静岡県	湖西市
32	静岡県	牧之原市
33	愛知県	碧南市
34	愛知県	蒲郡市
35	愛知県	新城市
36	愛知県	田原市
37	滋賀県	甲賀市
38	京都府	京丹後市
39	兵庫県	丹波市
40	兵庫県	南あわじ市
41	岡山県	真庭市
42	香川県	観音寺市
43	香川県	三豊市
44	愛媛県	四国中央市
45	福岡県	八女市
46	長崎県	南島原市
47	熊本県	玉名市
48	熊本県	山鹿市
49	熊本県	菊池市

「 - 0 」類似団体数... 49 団体

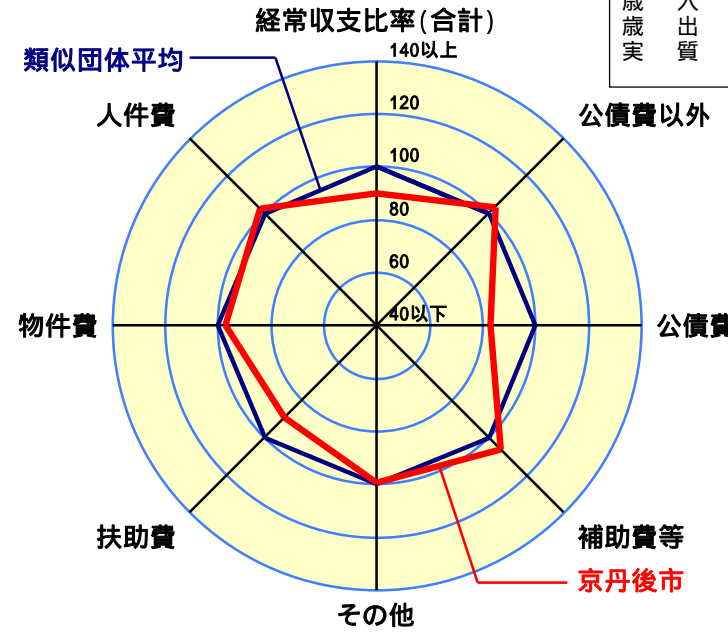
【出典：平成 21 年度類似団体別市町村財政指数表】

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

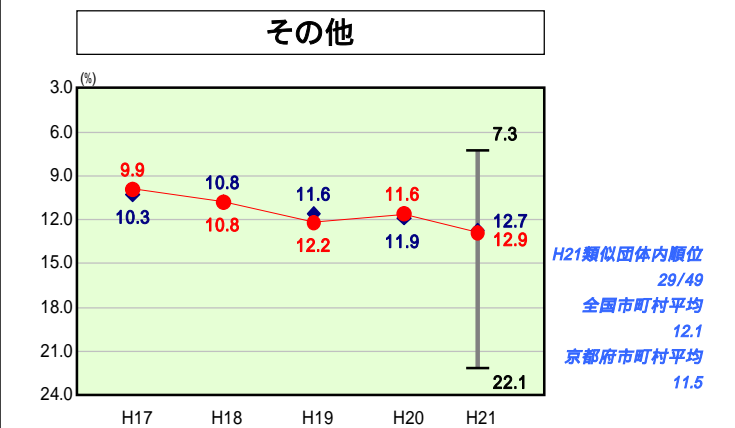
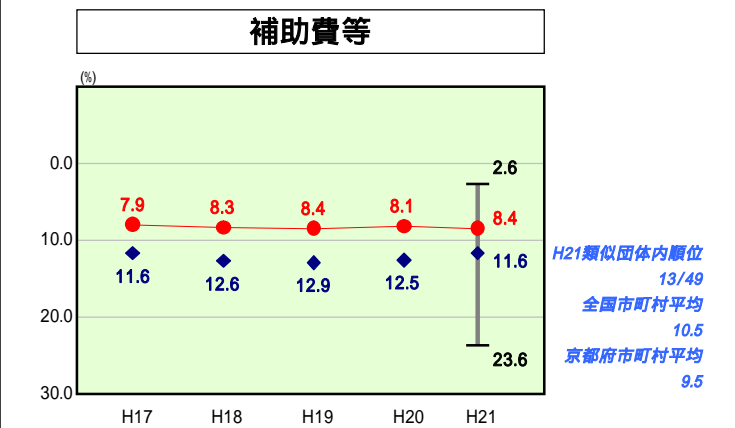
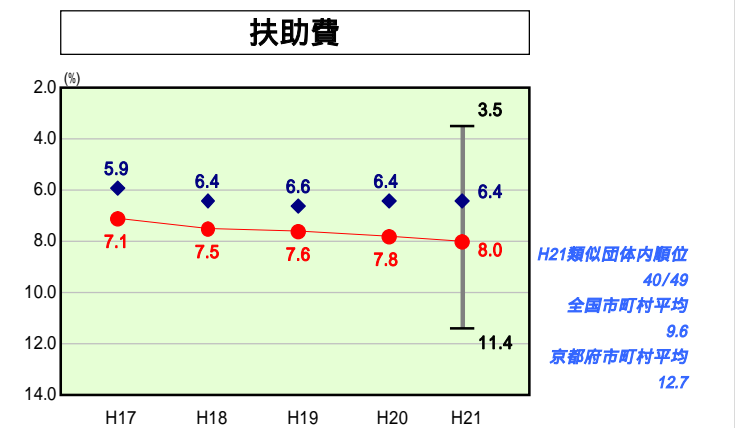
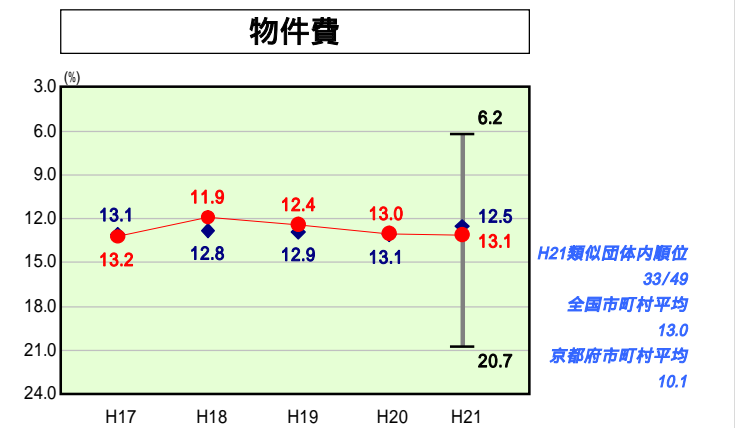
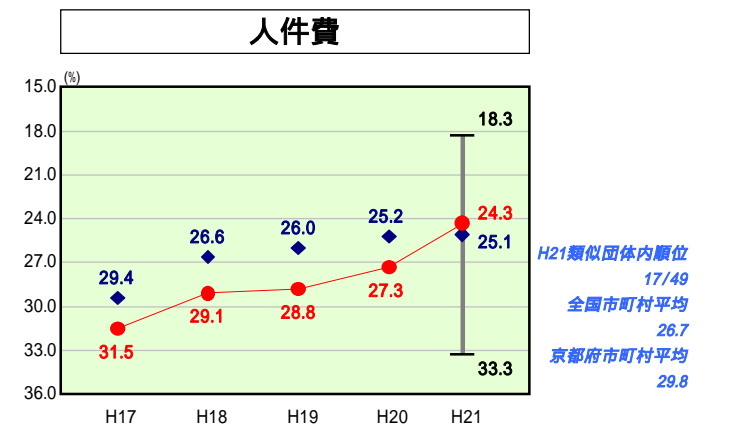
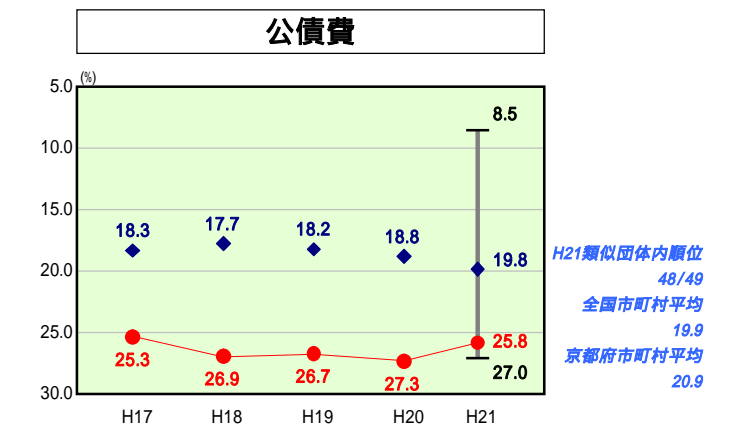
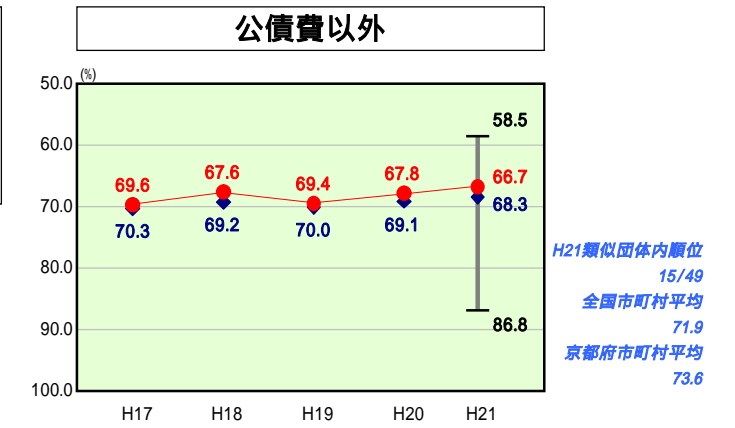
経常収支比率の分析



人口	61,661人(H22.3.31現在)
面積	501.84 km ²
標準財政規模	20,057,389千円
歳入総額	35,952,377千円
歳出総額	34,956,333千円
実収支	737,422千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】 合併により職員数が類似団体と比べ多いが、職員数の削減など、行財政改革推進計画に掲げた取り組みの実施により、類似団体平均よりも低くなり改善している。

【物件費】 合併により公共施設数が類似団体と比べ非常に多いため、物件費に係る経常収支比率の大幅な改善は難しい状況であり、行政経費(光熱水費、消耗品費等)の抑制などに努めているものの、前年度と比べ0.1ポイント悪化した。今後も行財政改革の実施により徹底的な物件費の抑制に努める必要がある。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ年々上昇している要因は、児童医療給付費など福祉関係経費の市独自施策の拡大が挙げられる。これらの経費は今後も増加傾向にあり、財政を圧迫する要因となることから、市独自施策の実施については十分留意する必要がある。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、横ばいで移行している。各種団体への補助金の見直しや廃止を検討し縮減に努めているものの、市立病院への繰出金が増額しているため、今後も引き続き、適正な各種団体への補助金の交付について検討するとともに、市立病院の経営改善に努め繰出金の抑制をする必要がある。

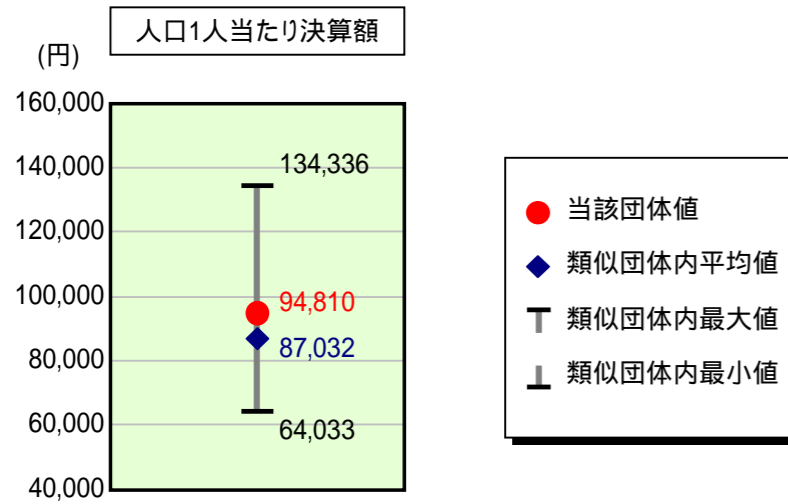
【公債費】 大型事業を継続実施したことや、地域総合整備資金貸付事業の増加、臨時財政対策債の大幅な増加に伴い、合併後初めて年度末市債残高が増加した。合併前に実施した大型普通建設事業の地方債発行などにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っている。今後も、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用の増加が見込まれることから、単年度の償還元金総額以下の地方債発行にとどめ、地方債現在高の減少に努める必要がある。

【その他】 公営企業会計等への繰出金など、その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と同水準で推移している。ただし、今後においては、簡易水道事業や下水道事業で計画されている大型事業のほか、地方債の元利償還金に係る公営企業会計への繰出金が増加傾向にあると推測している。事業実施にあたっては経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化など財源確保も検討しつつ、普通会計の負担額を減らしていくよう努める必要がある。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成16年度から平成17年度において大幅に減少したのは、合併前の大型事業が完了したことに加え、災害復旧事業を最優先で取り組んだため、普通建設事業費を抑制したことが挙げられる。平成21年度は、ロードバンドネットワーク整備事業などの大型事業を実施したことで、人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回り、今後においては、学校再配置、保育所統廃合などの大型事業を予定していることから、普通建設事業費の増加が見込まれるため、厳しい財政状況の中で、より有利な財源を確保し、計画的かつ効率的に実施していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



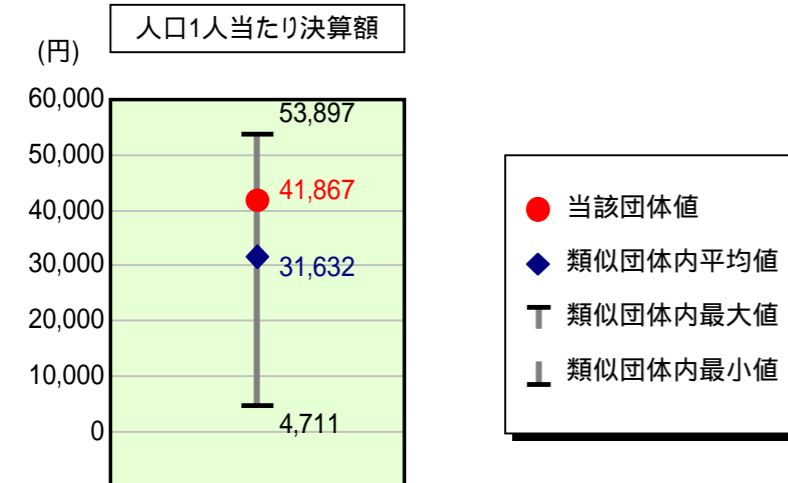
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,484,627	88,948	78,261	13.7
賃金(物件費)	305,542	4,955	5,458	9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	4,780	78	7,980	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,964	1,913	730	162.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,186	1,382	2,833	51.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	243,426	3,948	1,627	142.7
退職金	395,471	6,414	9,856	34.9
合計	5,846,054	94,810	87,032	8.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.13	8.67	2.46
ラスパイレス指数	93.6	97.0	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

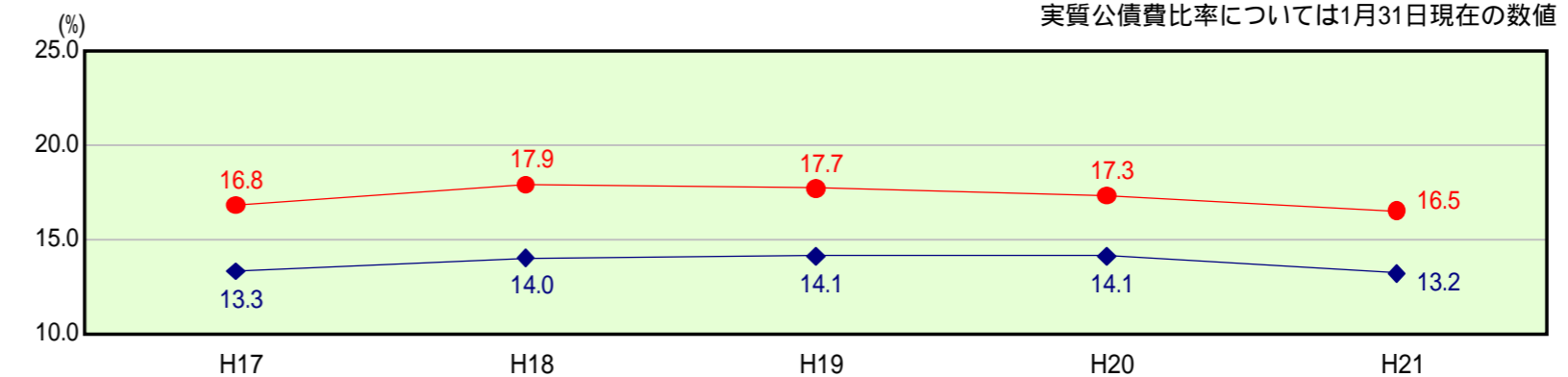


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

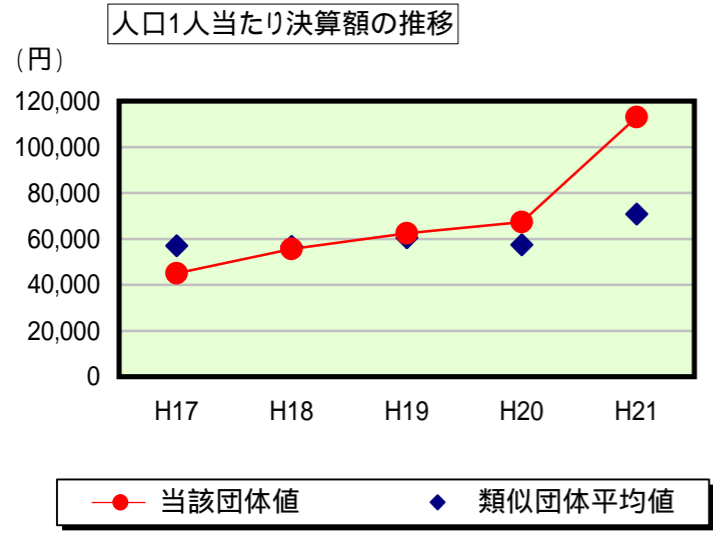
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,347,605	86,726	55,960	55.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	162	35	362.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,210,680	19,634	16,750	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,214	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,811	354	2,207	84.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	14	-
特定財源の額	163,165	2,646	3,860	31.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,845,357	62,363	43,688	42.7
合計	2,581,574	41,867	31,632	32.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,897,946	45,024	34.8	57,030	4.7	39.5
うち単独分	1,629,911	25,323	41.6	37,129	6.2	35.4
H18	3,534,191	55,559	23.4	56,780	0.4	23.8
うち単独分	2,383,498	37,469	48.0	34,392	7.4	55.4
H19	3,926,487	62,405	12.3	60,510	6.6	5.7
うち単独分	2,659,872	42,275	12.8	33,757	1.8	14.6
H20	4,193,719	67,364	7.9	57,376	5.2	13.1
うち単独分	2,953,196	47,437	12.2	32,650	3.3	15.5
H21	6,969,256	113,025	67.8	70,789	23.4	44.4
うち単独分	3,328,548	53,981	13.8	40,880	25.2	11.4
過去5年間平均	4,304,320	68,675	15.3	60,497	5.8	9.5
うち単独分	2,591,005	41,297	9.0	35,762	1.3	7.7